

## 都道府県別人口

### 1 人 口

#### 上位5都府県の人口は全国人口の35%

平成18年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1265万9千人と最も多く、次いで神奈川県(883万人)、大阪府(881万5千人)、愛知県(730万8千人)、埼玉県(707万1千人)となっている。以下、人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が10府県、100万人台が20県、100万人未満が7県となっている。人口順位を前年と比べると、神奈川県が大阪府を上回って第2位となったほか、岩手県と滋賀県の順位が入れ替わった。上位5都府県の順位が変わったのは、埼玉県が北海道を上回り第6位から第5位となった昭和58年以来、23年ぶりのことである。

なお、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県及び埼玉県の上位5都府県の人口で全国人口の35.0%を占めている。(表6)

表6 都道府県別人口及び全国人口に占める割合  
(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	平成18年		平成17年 人口 (千人)	人口 順位	都道府県	平成18年		平成17年 人口 (千人)
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)				人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	
-	全 国	127,770	100.0	127,768	24	鹿児島県	1,743	1.4	1,753
1	東 京 都	12,659	9.9	12,577	25	山 口 県	1,483	1.2	1,493
2	神 奈 川 県	8,830	6.9	8,792	26	長 崎 県	1,466	1.1	1,479
3	大 阪 府	8,815	6.9	8,817	27	愛 媛 県	1,460	1.1	1,468
4	愛 知 県	7,308	5.7	7,255	28	青 森 県	1,423	1.1	1,437
5	埼 玉 県	7,071	5.5	7,054	29	奈 良 県	1,416	1.1	1,421
6	千 葉 県	6,074	4.8	6,056	30	滋 賀 県	1,389	1.1	1,380
7	北 海 道	5,601	4.4	5,628	31	岩 手 県	1,375	1.1	1,385
8	兵 庫 県	5,590	4.4	5,591	32	沖 縄 県	1,368	1.1	1,362
9	福 岡 県	5,054	4.0	5,050	33	山 形 県	1,208	0.9	1,216
10	静 岡 県	3,797	3.0	3,792	34	大 分 県	1,206	0.9	1,210
11	茨 城 県	2,972	2.3	2,975	35	石 川 県	1,172	0.9	1,174
12	広 島 県	2,875	2.2	2,877	36	宮 崎 県	1,148	0.9	1,153
13	京 都 府	2,643	2.1	2,648	37	秋 田 県	1,134	0.9	1,146
14	新 潟 県	2,418	1.9	2,431	38	富 山 県	1,110	0.9	1,112
15	宮 城 県	2,355	1.8	2,360	39	和 歌 山 県	1,028	0.8	1,036
16	長 野 県	2,189	1.7	2,196	40	香 川 県	1,009	0.8	1,012
17	岐 阜 県	2,105	1.6	2,107	41	山 梨 県	880	0.7	885
18	福 島 県	2,080	1.6	2,091	42	佐 賀 県	863	0.7	866
19	群 馬 県	2,021	1.6	2,024	43	福 井 県	819	0.6	822
20	栃 木 県	2,015	1.6	2,017	44	徳 島 県	805	0.6	810
21	岡 山 県	1,955	1.5	1,957	45	高 知 県	789	0.6	796
22	三 重 県	1,873	1.5	1,867	46	島 根 県	737	0.6	742
23	熊 本 県	1,836	1.4	1,842	47	鳥 取 県	604	0.5	607

## 人口減少県は37道府県

人口増減率を都道府県別にみると、愛知県が0.74%と最も高く、次いで東京都が0.66%、滋賀県が0.61%、沖縄県が0.50%、神奈川県が0.43%などとなっており、10都県で増加している。一方、秋田県(-1.02%)など37道府県で減少している。

人口が増加している10都県のうち8都県は、自然増加かつ社会増加となっている。

一方、人口が減少している37道府県のうち34道府県は、自然減少かつ社会減少となっている。

(図7, 表7, 図8, 表8)

図7 都道府県別人口増減率

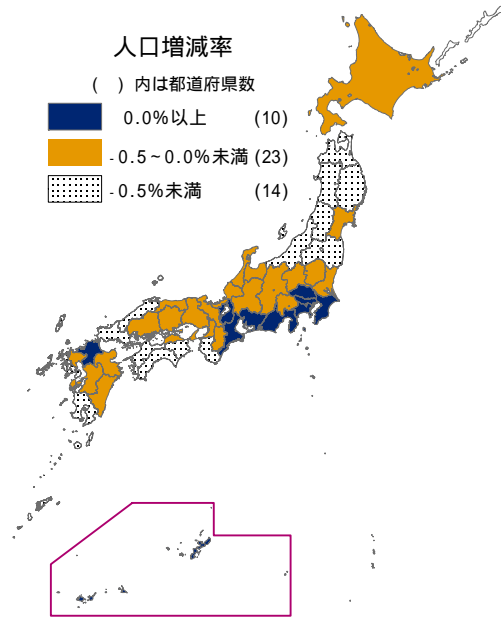


表7 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率 <sup>1)</sup>		人口増減率順位	都道府県	人口増減率 <sup>1)</sup>		人口増減率順位	都道府県	人口増減率 <sup>1)</sup>	
		平成18年	平成17年 <sup>2)</sup>			平成18年	平成17年 <sup>2)</sup>			平成18年	平成17年 <sup>2)</sup>
-	全 国	0.00	-0.01	16	茨 城 県	-0.12	-0.22	32	北 海 道	-0.48	-0.39
1	愛 知 県	0.74	0.64	17	岡 山 県	-0.14	-0.07	33	鳥 取 県	-0.48	-0.48
2	東 京 都	0.66	0.75	18	富 山 県	-0.16	-0.25	34	愛 媛 県	-0.53	-0.46
3	滋 賀 県	0.61	0.42	19	群 馬 県	-0.17	-0.16	35	新 潟 県	-0.54	-0.55
4	沖 縄 県	0.50	0.61	20	京 都 府	-0.19	-0.10	36	福 島 県	-0.55	-0.49
5	神 奈 川 県	0.43	0.44	21	石 川 県	-0.21	-0.31	37	徳 島 県	-0.57	-0.50
6	三 重 県	0.32	0.02	22	宮 城 県	-0.24	-0.26	38	鹿 児 島 県	-0.58	-0.56
7	千 葉 県	0.28	0.16	23	福 井 県	-0.30	-0.33	39	山 口 県	-0.62	-0.64
8	埼 玉 県	0.24	0.12	24	熊 本 県	-0.32	-0.34	40	山 形 県	-0.71	-0.62
9	静 岡 県	0.13	0.04	25	大 分 県	-0.32	-0.37	41	岩 手 県	-0.74	-0.68
10	福 岡 県	0.09	-0.00	26	香 川 県	-0.33	-0.33	42	和 歌 山 県	-0.75	-0.87
11	兵 庫 県	-0.00	-0.02	27	長 野 県	-0.34	-0.44	43	島 根 県	-0.77	-0.68
12	大 阪 府	-0.03	-0.09	28	奈 良 県	-0.40	-0.49	44	長 崎 県	-0.83	-0.77
13	広 島 県	-0.07	-0.07	29	佐 賀 県	-0.42	-0.38	45	高 知 県	-0.86	-0.71
14	栃 木 県	-0.07	0.01	30	宮 崎 県	-0.43	-0.50	46	青 森 県	-0.98	-0.81
15	岐 阜 県	-0.10	-0.03	31	山 梨 県	-0.48	-0.21	47	秋 田 県	-1.02	-0.93

注 1) 人口増減率 (%) =  $\frac{\text{人口増減 (平成17年10月 ~ 18年9月)}}{\text{平成17年10月1日現在人口}} \times 100$

人 口 増 減 = 自然増減 + 社会増減

2) 平成17年の人口増減には、補間補正数を含む。



### 自然増加率は沖縄県の0.52%が最高

自然増減を都道府県別にみると、増加が11都府県、減少が36道府県となっている。

自然増加率は、沖縄県が0.52%と最も高く、次いで愛知県が0.24%、神奈川県が0.22%、滋賀県が0.20%、埼玉県が0.18%などとなっている。

一方、自然減少率は、秋田県が0.52%と最も高く、次いで高知県が0.39%、島根県が0.34%、徳島県が0.33%、山口県及び山形県が0.32%などとなっている。

なお、自然増減率は、沖縄県が平成2年に1%を下回り0.91%となって以来、すべての都道府県で1%を下回る水準となっており、7年以降は沖縄県を除く46都道府県で0.5%を下回る水準となっている。(表9)

表9 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率順位	都道府県	自然増減率	自然増減率順位	都道府県	自然増減率	自然増減率順位	都道府県	自然増減率
-	全 国	0.00	16	京 都 府	-0.02	32	香 川 県	-0.17
1	沖 縄 県	0.52	17	奈 良 県	-0.03	33	長 崎 県	-0.17
2	愛 知 県	0.24	18	岐 阜 県	-0.03	34	富 山 県	-0.18
3	神 奈 川 県	0.22	19	群 馬 県	-0.04	35	鳥 取 県	-0.20
4	滋 賀 県	0.20	20	茨 城 県	-0.04	36	新 潟 県	-0.21
5	埼 玉 県	0.18	21	三 重 県	-0.07	37	鹿 児 島 県	-0.23
6	千 葉 県	0.11	22	岡 山 県	-0.07	38	愛 媛 県	-0.26
7	大 阪 府	0.09	23	福 井 県	-0.07	39	青 森 県	-0.29
8	東 京 都	0.06	24	宮 崎 県	-0.10	40	岩 手 県	-0.30
9	福 岡 県	0.03	25	熊 本 県	-0.11	41	和 歌 山 県	-0.31
10	静 岡 県	0.03	26	佐 賀 県	-0.12	42	山 形 県	-0.32
11	兵 庫 県	0.03	27	長 野 県	-0.12	43	山 口 県	-0.32
12	宮 城 県	-0.01	28	山 梨 県	-0.13	44	徳 島 県	-0.33
13	栃 木 県	-0.01	29	北 海 道	-0.15	45	島 根 県	-0.34
14	広 島 県	-0.02	30	福 島 県	-0.15	46	高 知 県	-0.39
15	石 川 県	-0.02	31	大 分 県	-0.17	47	秋 田 県	-0.52

注) 自然増減率(%) =  $\frac{\text{自然増減(平成17年10月～18年9月)}}{\text{平成17年10月1日現在人口}} \times 100$

自 然 増 減 = 出生児数 - 死亡者数

### 社会増加率は東京都の0.60%が最高

社会増減を都道府県別にみると、増加が10都県、減少が37道府県となっている。

社会増加率は、東京都が0.60%と最も高く、次いで愛知県が0.51%、滋賀県が0.41%、三重県が0.39%、神奈川県が0.21%などとなっている。

一方、社会減少率は、青森県が0.69%と最も高く、次いで長崎県が0.65%、秋田県が0.51%、高知県が0.47%、和歌山県が0.45%などとなっている。

なお、16大都市（東京都特別区部及び15の政令指定都市）のある13都道府県についてみると、北海道、宮城県、京都府、大阪府、兵庫県及び広島県の6道府県が社会減少となっている。（表10）

表10 都道府県別人口の社会増減率

（単位 %）

社会増減率順位	都道府県	社会増減率	社会増減率順位	都道府県	社会増減率	社会増減率順位	都道府県	社会増減率
-	全 国	0.00	16	茨 城 県	-0.07	32	佐 賀 県	-0.30
1	東 京 都	0.60	17	岐 阜 県	-0.07	33	宮 崎 県	-0.33
2	愛 知 県	0.51	18	大 阪 府	-0.12	34	新 潟 県	-0.33
3	滋 賀 県	0.41	19	群 馬 県	-0.14	35	北 海 道	-0.33
4	三 重 県	0.39	20	大 分 県	-0.16	36	山 梨 県	-0.34
5	神 奈 川 県	0.21	21	香 川 県	-0.16	37	鹿 児 島 県	-0.35
6	千 葉 県	0.17	22	京 都 府	-0.17	38	奈 良 県	-0.38
7	静 岡 県	0.10	23	石 川 県	-0.18	39	山 形 県	-0.40
8	埼 玉 県	0.06	24	熊 本 県	-0.21	40	福 島 県	-0.40
9	福 岡 県	0.06	25	長 野 県	-0.22	41	島 根 県	-0.42
10	富 山 県	0.02	26	宮 城 県	-0.23	42	岩 手 県	-0.44
11	沖 縄 県	-0.02	27	福 井 県	-0.23	43	和 歌 山 県	-0.45
12	兵 庫 県	-0.03	28	徳 島 県	-0.24	44	高 知 県	-0.47
13	広 島 県	-0.05	29	愛 媛 県	-0.27	45	秋 田 県	-0.51
14	栃 木 県	-0.06	30	鳥 取 県	-0.28	46	長 崎 県	-0.65
15	岡 山 県	-0.07	31	山 口 県	-0.30	47	青 森 県	-0.69

注) 社会増減率(%) =  $\frac{\text{社会増減(平成17年10月～18年9月)}}{\text{平成17年10月1日現在人口}} \times 100$

社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数

都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数

都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数